



▲代表質問する八重樫議員

知事トップにSDGs推進本部設置へ 重粒子線治療にローン創設と利子補給 2月定例会 公明党府議団代表質問より

2月23日から3月23日まで開かれた平成30年2月定例会で、公明党大阪府議会議員団は府政の諸課題に対し、府民の立場から議論を展開しました。3月1日には八重樫善幸議員(幹事長、豊中市選出)が代表質問に立ち、SDGs(持続可能な開発目標)や、最先端がん治療の費用補助などについて質疑・質問をしました。詳細は以下の通りです。

2025年万博誘致を実現へ 調査団は大阪を評価

国際社会が取り組むSDGsについて、「いのち輝く未来社会を掲げ、2025年万博誘致をめざす大阪府こそが率先して推進すべきだ」とし、全庁的なSDGs推進体制の構築を迫りました。知事は「SDGs推進のための庁内推進本部を設置し、全庁一丸となった取り組みを進める」と応じました。

3月7、8日にはBIE調査団が大阪を訪れ、大阪府・市の関係者との意見交換や会場予定地の夢洲を視察しました。調査団は政府による財政保証を踏まえ「経済的にも開催は可能」とし、国内機運の盛り上がりについても「市民の希望を確認できた」と評価しました。



▲BIE調査団と意見交換(3月7日、大阪市役所)



▲万博誘致ロゴの入った旗が並ぶ御堂筋

がん患者の治療費負担を軽減へ

府内初の重粒子線がん治療を行うセンターが3月に開院したことに触れ、副作用が少ない最先端の重粒子線治療費が高額であることから、患者負担を軽減するための利子補給に加え助成制度の実現を訴えました。府は金融機関と連携した重粒子線治療費専用ローンの創設と利子補給の実施を明言しました。さらに、公明党府議団はがんと闘う子どもたち向けの治療費支援制度の創設を求めています。



▲府内初の重粒子線がん治療を行うセンター

LINEでいじめ相談 府内中高生39万人を対象に準備

中学生や高校生の中で広く使われているLINEを活用したいじめなどの悩み相談に本格的に取り組むべきだと問いただしました。府は政令市を除く公立、私立学校の全中高生39万人を対象に年間50日程度の実施へ準備していると答えました。



・討論より・

3月23日の本会議で上程議案などに対し、公明党府議団の意見を表明する「討論」をしました。概要は以下の通りです。

- わが会派が誘致を推進してきた20か国・地域首脳会議(G20)の2019年大阪開催の決定は大変に喜ばしいこと。万全の体制で会議を成功させるとともに、府民に開催の意義を理解してもらう取り組みを。
- 子どもの貧困問題は府政の最優先課題。子ども食堂についての総合窓口を設置するだけでなく、ひとり親家庭の就労支援など施策を総動員して対策に当たるべき。
- 少子化対策で教育の支援は重要。国による私立高校の授業料無償化制度が実現した場合、生み出された一般財源は教育支援や教育環境の充実に最優先に振り向けるべき。

公明党大阪府議会議員団ホームページはこちら。
▶ <http://www.komei-fu.com>

